

平成 27 年度 (2015 年度) 学士 (社会科学) 論文

## 山梨県の人口流出の要因についての実証分析

— ハリス＝トダロ・モデルの応用によるアプローチ —

平成 28 年 (2016 年) 2 月 5 日

山梨大学生命環境学部地域社会システム学科  
学籍番号 L12SS025

永谷美菜

— 要旨 —

本研究は、山梨県の人口流出の要因について、ハリス＝トダロ・モデルを応用して、実証的に分析することを目的とする。対象事例は、山梨県である。要因として、一人当たり県民所得・差、前年度一人当たり県民所得、失業率・差、前年度失業率、有効求人倍率・差、住宅地平均価格・差に焦点をあてた。また、東京都、神奈川県、静岡県、埼玉県、長野県、千葉県といった県別に分析した。結果として、要因として最も影響が強かったのは、前年度所得と所得差、次に影響が大きかったのは、失業率となった。さらには、県ごとに、要因の影響の度合いが異なることが分かった。

## 目次

1	はじめに.....	3
1.1	目的.....	3
1.2	背景.....	3
1.3	意義.....	6
1.4	先行研究.....	7
1.5	優位点.....	7
1.6	論文の構成.....	7
2	方法.....	8
2.1	方法.....	8
2.2	対象事例.....	9
2.3	データの収集方法.....	9
3	分析と結果.....	10
3.1	データ.....	10
3.2	推定モデル.....	10
3.3	推定結果.....	11
4	結論.....	13
4.1	分析結果.....	13
4.2	分析結果の解釈.....	14
	参考文献.....	16
	付録 1.....	18
	付録 2.....	21

## 謝辞

本研究を進めるにあたり、卒業論文指導教員の渡邊幹彦教授から、丁寧かつ熱心な指導を賜った。ここに感謝の意を表する。そして、多くのご指摘を下さいましたゼミの同期の皆様、外国から山梨県への流入に関して情報収集に協力してくれた堀田由佳氏に感謝する。

## 1 はじめに

### 1.1 目的

本論文の目的は、山梨県の人口流出の要因について、ハリス＝トダロ・モデルの観点から分析することである。換言すると、本論文の目的は、同モデルを一部修正して、実証分析を行うことである。

### 1.2 背景<sup>1</sup>

本論文が、このような目的を設定して、研究を行うのは、以下のような背景による。

まず、日本全体の人口の傾向として、以下のようなものがうかがえる。

日本の総人口は、第2次世界大戦後の第1次ベビーブーム（1947～1949年）や第2次ベビーブーム（1971～1974年）を経て、一貫して人口は増加傾向であった。しかし、人口の最盛期である2008年に1億2,808万人に達してから現在に至るまで減少傾向にある。人口減少は、下記の三段階を経て進行している。

- 「第一段階」：若年人口は減少、老年人口は増加（2010～2040年）
- 「第二段階」：若年人口の減少が加速、老年人口が維持から微減（2040～2060年）
- 「第三段階」：若年人口の減少が更に加速、老年人口も減少（2060年以降）

現在では、都市部は「第一段階」の状況で、生産年齢人口と年少人口は既に減少しているが、今後2040年までは高齢者が増加すると予測されている。しかし、地方は「第二・第三段階」に突入しており、生産年齢・年少人口だけでなく高齢者も既に減少している状況にある。このことから、人口減少により地方のみが衰退するのではなく、地方から先に衰退することにより都市部への人材供給が不足、その後都市部も衰退し結果として日本全体が衰退していくという危機が起こりうると考えられている。

このような人口の減少には、出生率が死亡数を下回る「自然減」と人口の流出・流入によって生じる「社会的要因」の2つの事柄が影響している。本研究は、後者の「社会的要因」を取り上げて分析する。

#### 1.2.1 日本全体から見た社会的要因

まず、日本全体から見た社会的要因として、日本の人口は東京一極集中が続いている傾向にあることが挙げられる。その1つ目の要因は、進学・就職等といったライフステージの変化である。地方圏において人口の大きな移動時期は、大学進学期の人口流出である。地方圏で生まれ育った若者が、進学・就職先の多い三大都市圏へと移動しており、1985～1990年代では18.5万人、2005～2010年代では11.2万人の人口流出があった。地方から都市への人口流出の人数は年々減少しているが、2000年以降では地方から移動してきた若者

---

<sup>1</sup> 「1.2 背景」については、特に断りがない限り、国土交通省（2015）『平成26年度 国土交通省白書（PDF版）』、山梨県統計調査課ホームページ「やまなしの統計」による。

が就職期に都市にそのまま残ることが増えており、地方では転出超過の傾向が見られている。かつては地方から都市へと移動した若者が就職期に地方に戻ることが多かったため、地方は転入超過の傾向であったが、現在ではその傾向が薄れている。2つ目の要因は、地価の変化である。1980年代半ばのいわゆるバブル経済により、東京圏への転入超過数は増加した。しかし都心部の地価が高騰したことにより、人々はより安い住居を求め移動し中心市街地が空洞化するドーナツ化現象が発生した。また、バブル経済が崩壊した1990年代前半にも東京圏への人口移動は一時減少したが、1990年代半ばには、地価の下落や住宅ローン金利の低下が起り、以前より住宅を入手しやすくなった。これにより、再び東京圏への人口移動が増えた。3つ目の要因は、所得格差・雇用格差である。表1より三大都市圏について転入超過割合と所得格差、雇用格差の相関係数を見ると、1955～1989年つまり1990年代以前は所得格差との相関が高く、所得格差が高まると転入超過割合が増加することが分かる。反対に、1990～2013年つまり1990年代以降は雇用格差との相関が高く、雇用格差が高まる、すなわち、有効求人倍率が相対的に高まると転入超過割合が増加することが分かる。このことから、都市と地方の間での人口移動は、経済の状況に依存してきたことが分かる。

表1

転入超過割合との相関係数		
	1955～1989年	1990～2011年
所得格差	0.97	0.04
	1963～1989年	1990～2013年
雇用格差	0.34	0.93

出所：平成26年度国土交通白書 PDF（2015）、p.8、図表1-1-8  
に基づき筆者作成。

以上のことから、日本の人口は戦後の経済成長等の影響により、若年層を中心に地方圏から所得や雇用条件の良い東京圏へ引き寄せられている。社会経済情勢等によって人口動向には多少の波が見られるものの、今もなお東京一極集中が続いていると言える。

### 1.2.2 山梨県から見た社会的要因

平成25年度山梨県常住人口調査結果報告書によると、山梨県の人口は平成12年に行われた国勢調査での888,172人が人口のピークであった。しかし平成14年には、人口は減少に転じ平成25年10月1日現在において845,956人と、12年連続して減少となった。全国から見ると、山梨県の人口は41位であり、全国に占める割合は約0.67%である。世帯数は、

昭和 25 年に行われた国勢調査以降、ほぼ増加し続けており、平成 25 年 10 月 1 日現在の世帯数は 331,329 世帯となっている。この数は、過去最大である。

これから、山梨県の人口の変化の社会的要因の特徴として、山梨県の人口において、他の都道府県及び国外からの転入並びに転出の状況を見ると、転出超過となっていることが挙げられる。表 2 に、過去 15 年間の山梨県から他県へと転出した人数とその行き先別人数をまとめた。表 2 より、山梨県から移動する人の行き先として、東京都が最も多く選ばれていることが分かる。次いで神奈川県、静岡県、埼玉県あるいは長野県、千葉県という順になっている。更に、ここから移動者の行き先として山梨県に隣接している、あるいは近い場所が選ばれていることが分かる。

表 2

山梨県からの流出数と行き先別人数 (単位：人)

年	山梨県からの流出	東京都	神奈川県	静岡県	埼玉県	長野県	千葉県	国外
H10	20,936	5,897	2,702	1,454	1,318	1,322	1,152	1,684
H11	20,874	5,682	2,627	1,446	1,264	1,342	1,128	1,960
H12	20,744	5,500	2,643	1,430	1,370	1,403	1,141	2,012
H13	21,335	5,616	2,897	1,744	1,300	1,369	1,103	1,955
H14	22,050	5,804	2,932	1,543	1,294	1,292	1,149	2,643
H15	21,646	5,707	2,800	1,537	1,270	1,355	1,066	2,439
H16	21,564	5,535	2,444	1,421	1,158	1,350	1,058	3,175
H17	21,087	5,276	2,556	1,526	1,260	1,207	957	3,227
H18	20,567	5,439	2,498	1,355	1,214	1,261	959	2,941
H19	20,466	5,427	2,463	1,423	1,164	1,267	1,035	2,691
H20	20,567	5,602	2,705	1,476	1,224	1,156	1,148	2,518
H21	19,811	5,205	2,368	1,436	1,185	1,072	991	3,122
H22	18,331	5,053	2,254	1,247	1,109	949	817	2,803
H23	18,614	4,875	2,190	1,244	1,086	1,100	843	2,321
H24	17,657	4,812	2,073	1,167	1,180	878	862	2,120

出所：山梨県統計調査課ホームページ「やまなしの統計」に基づき筆者作成。

次に、山梨県から他県へと移動した理由別人数を見る。表 3 に、平成 17 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日までの 5 年間、転入・転出を含む県外移動者の移動理由をまとめた。表 3 から県外移動者の転入理由について見ると、転勤 22,705 人が最も多く、次いで住宅事情 8,816 人、就学・卒業 7,577 人の順となっている。転出理由については、転入理由と同様に転勤 26,258 人が最も多く、次いで就職 15,300 人、就学・卒業 8,560 人の順となっている。また県外転入転出超過状況（＝県外転入者－県外転出）を見ると、11,999 人の転出超過である。その中でも、就職 8,283 人が最も多く、次に転勤 3,553 人となっている。

表 3

## 平成17年～22年までの5年間の県外移動者理由別移動者数（単位：人）

	県外移動者（平成17年～22年の5年間の集計）		
	転入	転出	転入－転出
合計	87,342	99,967	-11,999
就職	7,017	15,300	-8,283
転勤	22,705	26,258	-3,553
転業・転職	6,067	6,664	-597
廃業・退職	3,944	2,593	1,351
就学・卒業	7,577	8,560	-983
縁組関係	5,701	6,953	-1,252
住宅事情	8,816	7,225	1,591
交通事情	528	847	-319
福祉施設入所	656	621	35
その他	5,918	5,234	684
主因者に伴う移動	19,039	19,712	-673

出所：山梨県企画県民部統計調査課（2012）『社会移動理由別調査結果報告書（山梨県常住人口乙調査結果）平成17年10月1日～平成22年9月30日まで5年間の集計結果』に基づき筆者作成。

以上のことから、山梨県の人口動態に関してまとめると、転入転出ともに関東、特に東京都が最も多くなっている。また、移動理由を見ると、県外転入・県外転出ともに就職、転勤、転業、転職などの職業的なものと住宅事情によるものが多くなっている。

尚、簡単に外国から山梨県への流入について見ると、法務省（2015）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」によると、2015年の山梨県における在留外国人数は13,997人である。さらに理由別（在留資格別）に見ると、最も多いのは永住者で、次いで定住者、日本人の配偶者、留学といった理由が挙げられる。

### 1.3 意義

このような背景の中で、人々は移動する際に何を要因とするのか、所得や雇用条件は最も重要な要因となるのかを分析することにより、人々の移動理由を明らかにできるため、本論文は意義があると言える。

過去に行われた人口移動に関する研究では、移動者全体に関して分析しているものも多く見られており、移動者を都道府県別に分けて分析しているものはあまり見られない。本

研究では移動者を行き先別に分類し、山梨県についてのデータを用いた実証分析を行っている。実際のデータを用いることにより、ハリス＝トダロ・モデル（後述）による、人々は所得によって移動の意思決定を行うという理論が、現在でも適用されるのかを研究することは意義があることだと思われる。

また、人々の移動理由を明らかにすることは、人口の流出が激しい地方圏が流入増加の為の対策を考案する際に、有意義なものになると言える。

#### 1.4 先行研究

まず、日本全体の人口動態については、国土交通省（2015）『平成 26 年度 国土交通省白書（PDF 版）』による基礎的な研究がある。次に、山梨県に関する人口移動については、山梨県企画県民部統計調査課（2012）『社会移動理由別調査結果報告書（山梨県常住人口乙調査結果） 平成 17 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日まで 5 年間の集計結果』と、山梨県企画県民部統計調査課（2014）『平成 25 年度山梨県常住人口調査結果報告書（甲調査＜推計人口調査＞、乙調査＜社会移動理由別調査＞）』による基礎的な調査がある。

次に、ハリス＝トダロ・モデルによる人口移動の研究については、金（2011）による中国における省間の人口移動の研究などがあるが、数は多くない。

#### 1.5 優位点

本研究の優位点は、山梨県の人口流出についてハリス＝トダロ・モデルを適用している点である。また、移動者を県別に分けて分析している研究はあまり多く見られないため、優位であると考えられる。

#### 1.6 論文の構成

以下では、まず、第 2 章で、ハリス＝トダロ・モデルについて、本研究の対象事例とデータ収集方法について説明する。第 3 章で、山梨県の統計資料から得たデータの説明と分析結果、その解釈を示す。第 4 章で、分析結果から発見したこと、分析結果の解釈を示す。

## 2 方法

2では、本研究で用いた方法について説明する。

### 2.1 方法

人口流出の分析には、ハリス＝トダロ・モデルを用いた<sup>2</sup>。

ハリス＝トダロ・モデルは、農村から都市への人口移動について、期待賃金の観点から説明したモデルである。期待賃金は、大きく2つの観点から説明される。

トダロは、このような事実を整合的に捉えた労働移動モデルを初めて作り出した人物であり、このモデルの現実適用性は非常に高いと考えられている（渡辺、1986、p.170）。

この考え方は、以下のように定式化される。まず、変数は以下のものである。

- $Y_u(t)$  : 現在から将来にわたる都市での賃金
- $Y_r(t)$  : 現在から将来にわたる農村での所得
- $n$  : 人々が都市あるいは農村で働こうと考えている年数
- $i$  : 割引率（移動者の消費の好みを反映した割引率）
- $P(t)$  : 就業確率
- $C(0)$  : 引っ越し等の移動費用

これらの変数をもとに、ハリス＝トダロ・モデルでは、人々は以下の期待所得（ $V_u$ ）をもとに、都市へ移動するかどうかの判断を行う。端的には、人々は $V_u$ が正の値を取るときに移動し、負の値を取るときには移動しない。

$$[V_u(0)] = \sum_{t=0}^n P(t) Y_u(t) / (1+i)^t - C(0) - \sum_{t=0}^n Y_r(t) / (1+i)^t$$

ここで、 $Y_u(t)$ と $Y_r(t)$ の現在価値は、

$$\sum_{t=0}^n Y_u(t) / (1+i)^t$$

$$\sum_{t=0}^n Y_r(t) / (1+i)^t$$

である。

また、都市における期待所得の現在価値は、前者に就業確率 $P(t)$ を乗じた

$$\sum_{t=0}^n P(t) Y_u(t) / (1+i)^t$$

である。

したがって、農村の住民は、都市における期待所得の現在価値から農村所得の現在価値を差し引いた、都市期待所得の純現在価値（＝正味現在価値）すなわち、 $[V_u(0)]$ の値が正の時に都市へ移動し、負の時には農村に留まる。人々は、将来得られる都市での所得と農村での所得を比較する。その際には引っ越し等の移動費用や都市での就業機会を考慮する。なぜなら、都市の所得が高いとしても移動には相応の費用がかかる。また移動したとして

---

<sup>2</sup>ここでのハリス＝トダロ・モデルの説明に関しては、特に断りのない限り渡辺（1986）、p.169~176による。

も必ず就業できるとは限らない。そのため移動を決定する際にはこれらの2つの事柄を考慮する。これら2つの事柄を考えた上で、都市で得られる所得の方が高くなった時は、人々は都市への移動を決定する。反対に、都市で得られる所得が農村で得られる所得よりも低くなった時は、農村に留まるという意味決定をするのである。

上記をまとめると、「都市公式部門の賃金が高水準に釘付けされている限り、都市に少なからぬ失業・不完全就業郡が存在していても、なおその期待所得が高いために、労働者は農村から都市に流入してくる。彼らはいずれ公式部門の高賃金を入手しうる可能性を期待して、非公式部門で「待機」する。その結果として都市公式部門の存在は恒常化する、ということになる。」(ibid、p.172) とハリス＝トダロ・モデルは示唆している。

## 2.2 対象事例

山梨県を対象とした。尚、補足として、愛知県の分析を添付した。

## 2.3 データの収集方法

人口の流出・流入数については、山梨県統計調査課ホームページ「やまなしの統計」のデータを用いた。

一人当たりの県民所得については、内閣府県民経済計算（平成8年度～平成21年度）統計表統括表「9.一人当たり県民所得」、内閣府県民経済計算（平成13年度～平成24年度）統計表統括表「9.一人当たり県民所得」のデータを用いた。

失業率については、統計局ホームページ<参考>労働力調査（基本集計）都道府県別結果時系列データ（1997年～）2015年11月27日公表「第6表 完全失業率 年平均」を用いた。

有効求人倍率については、政府統計の総合窓口 統計表一覧「9.都道府県別・地域別労働市場関係指標（実数及び季節調整値）」を用いた。

住宅地の平均価格については、国土交通省 土地総合情報ライブラリー「2 都道府県別・用途別平均価格表（平成11年～平成24年）」を用いた。

### 3 分析と結果

本章では、ハリス＝トダロ・モデルを先述の統計データに応用して、実証分析を行う。

#### 3.1 データ

データについては、2.3 にて示した統計データを利用した。

#### 3.2 推定モデル（推定式）

ハリス＝トダロ・モデルを応用して、以下のような推定式を設定した。重回帰分析により、各変数の係数を推定した。推定は、最小二乗法による。

まず、推定に用いた変数は、以下の通りである。

POPEX : 人口流出数

GDP : 一人当たり県民所得（名目）

UNE : 失業率

OPN : 有効求人倍率

LPR : 住宅地平均価格

GDPD : 一人当たり県民所得差（名目）

UNED : 失業率差

OPND : 有効求人倍率差

LPRD : 住宅地平均価格差

GDPP : 前年度一人当たり県民所得（名目）

UNEP : 前年度失業率

$\alpha$  : 定数

$u$  : 攪乱項

人口流出数は、期待所得によって実際に流出した数を反映している。失業率と有効求人倍率は、就業機会を反映している。移動費用のデータが入手困難であるため、住宅地平均価格で代替した。

これらの変数を用いて、以下のような3つの推定モデルを設定した。

### モデル 1

$$\text{POPEX} = \alpha + \beta_1 \cdot \text{GDP} + \beta_2 \cdot \text{UNE} + \beta_3 \cdot \text{OPN} + \beta_4 \cdot \text{LPR} + u$$

### モデル 1.1

$$\text{POPEX} = \alpha + \beta_1 \cdot \text{GDPD} + \beta_2 \cdot \text{UNED} + \beta_3 \cdot \text{OPND} + \beta_4 \cdot \text{LPRD} + u$$

### モデル 1.2

$$\text{POPEX} = \alpha + \beta_1 \cdot \text{GDPP} + \beta_2 \cdot \text{UNEP} + u$$

まず、モデル 1 においては、人口流出数が、従属変数（被説明変数）である。また、一人当たり県民所得、失業率、有効求人倍率、住宅地平均価格が、独立変数（説明変数）である。このモデルでは、人口流出数が、一人当たり県民所得、失業率、有効求人倍率、住宅地平均価格にて説明されることを意味している。

次に、モデル 1.1 においては、まず、人口流出数が、従属変数（被説明変数）であることは、同じである。一方、独立変数（説明変数）は、一人当たり県民所得差、失業率差、有効求人倍率差、住宅地平均価格差である。ここでは、山梨県と流出先の差に着目している。

さらに、モデル 1.2 においては、まず、人口流出数が、従属変数（被説明変数）であることは、同じである。一方、独立変数（説明変数）は、前年度一人当たり県民所得、前年度失業率である。というのは、人々が、移住を決断するのに参考にするであろう移住先の所得と失業率を知るのには、タイムラグがあると考えられるからである。

## 3.3 推定結果

2.3、及び、3.1 で示したデータをもとに、3.2 の推定式にて推定した結果を以下の表に示す。

モデル1

変数	モデル1 東京	モデル1 神奈川	モデル1 静岡	モデル1 埼玉	モデル1 長野	モデル1 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDP	0.5102 **	-1.4004 **	-0.5773 ***	-0.1844	-0.1363	0.1771
UNE	625.5808 **	469.6498 **	341.9310 **	77.3237 ***	-46.5503	66.4411
OPN	252.0740	1841.4432 *	997.7451 **	261.2164 ***	355.8728	277.9887
LPR	0.0131 ****	0.0199 *	0.0059 ***	0.0050 *	0.0244	0.0068 ****
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.5590	0.7350	0.7820	0.5430	0.5430	0.5340

\* : 5% 有意  
 \*\* : 10% 有意  
 \*\*\* : 15% 有意  
 \*\*\*\* : 20% 有意  
 出所: 筆者作成。

モデル1.1

変数	モデル1.1 東京	モデル1.1 神奈川	モデル1.1 静岡	モデル1.1 埼玉	モデル1.1 長野	モデル1.1 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDPD	0.4755 *	1.0616 *	0.7217 *	0.2080	0.2506	0.6236 *
UNED	254.3180	-237.5153	277.2463 ****	33.5055	-48.2911	-2.0888
OPND	-737.6940 *	-357.3913	-186.3153	-110.4460	-231.0046	-261.6848 **
LPRD	0.0064 **	0.0055	0.0060	0.0032	-0.0298 **	0.0046
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.6848	0.6099	0.5680	0.6394	0.8662	0.7653

\* : 5% 有意  
 \*\* : 10% 有意  
 \*\*\* : 15% 有意  
 \*\*\*\* : 20% 有意  
 出所: 筆者作成。

モデル1.2

変数	モデル1.2 東京	モデル1.2 神奈川	モデル1.2 静岡	モデル1.2 埼玉	モデル1.2 長野	モデル1.2 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDPP	0.2771	0.9546 *	0.7798 *	0.4960 *	0.8904 *	0.9639 *
UNEP	161.4093	52.7074	148.2457	24.0671	75.3749	7.0116
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.1388	0.4239	0.3217	0.5340	0.6282	0.5827

\* : 5% 有意  
 \*\* : 10% 有意  
 \*\*\* : 15% 有意  
 \*\*\*\* : 20% 有意  
 出所: 筆者作成。

## 4 結論

### 4.1 分析結果

以上の推定による分析の結果として、以下のようなことが分かった。

#### モデル1での推定

モデル1で、有意となり、意味ある係数となったものは、

東京：一人当たり県民所得、失業率

神奈川：失業率、有効求人倍率、住宅地平均価格

静岡：失業率、有効求人倍率

埼玉：住宅地平均価格

長野：なし

千葉：なし

モデル1

変数	モデル1 東京	モデル1 神奈川	モデル1 静岡	モデル1 埼玉	モデル1 長野	モデル1 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDP	0.5102 **	-1.4004 **	-0.5773 ***	-0.1844	-0.1363	0.1771
UNE	625.5808 **	469.6498 **	341.9310 **	77.3237 ***	-46.5503	66.4411
OPN	252.0740	1841.4432 *	997.7451 **	261.2164 ***	355.8728	277.9887
LPR	0.0131 ****	0.0199 *	0.0059 ***	0.0050 *	0.0244	0.0068 ****
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.5590	0.7350	0.7820	0.5430	0.5430	0.5340

\* : 5% 有意

\*\* : 10% 有意

\*\*\* : 15% 有意

\*\*\*\* : 20% 有意

出所：筆者作成。

#### モデル1.1での推定

モデル1.1で、有意となり、意味ある係数となったものは、

東京：一人当たり県民所得差

神奈川：一人当たり県民所得差

静岡：一人当たり県民所得差

埼玉：なし

長野：なし

千葉：一人当たり県民所得差

モデル1.1

変数	モデル1.1 東京	モデル1.1 神奈川	モデル1.1 静岡	モデル1.1 埼玉	モデル1.1 長野	モデル1.1 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDPD	0.4755 *	1.0616 *	0.7217 *	0.2080	0.2506	0.6236 *
UNED	254.3180	-237.5153	277.2463 ****	33.5055	-48.2911	-2.0888
OPND	-737.6940 *	-357.3913	-186.3153	-110.4460	-231.0046	-261.6848 **
LPRD	0.0064 **	0.0055	0.0060	0.0032	-0.0298 **	0.0046
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.6848	0.6099	0.5680	0.6394	0.8662	0.7653

\* : 5% 有意  
 \*\* : 10% 有意  
 \*\*\* : 15% 有意  
 \*\*\*\* : 20% 有意  
 出所：筆者作成。

#### モデル1.2での推定

モデル1.2で、有意となり、意味ある係数となったものは、

東京 : なし

神奈川 : 前年度一人当たり県民所得

静岡 : 前年度一人当たり県民所得

埼玉 : 前年度一人当たり県民所得

長野 : 前年度一人当たり県民所得

千葉 : 前年度一人当たり県民所得

モデル1.2

変数	モデル1.2 東京	モデル1.2 神奈川	モデル1.2 静岡	モデル1.2 埼玉	モデル1.2 長野	モデル1.2 千葉
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDPP	0.2771	0.9546 *	0.7798 *	0.4960 *	0.8904 *	0.9639 *
UNEP	161.4093	52.7074	148.2457	24.0671	75.3749	7.0116
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.1388	0.4239	0.3217	0.5340	0.6282	0.5827

\* : 5% 有意  
 \*\* : 10% 有意  
 \*\*\* : 15% 有意  
 \*\*\*\* : 20% 有意  
 出所：筆者作成。

#### 4.2 分析結果の解釈

これらの推定結果を解釈する。

まず、わかりやすい結果が出たモデル1.2についてであるが、東京都の移住以外は、前年度一人当たり県民所得が、高い水準で、有意となった。これは、元のハリス＝トダロ・モデルの考えが示すように、人々の移住の重要な要因が移住先の所得であることが分かる。ただし、人々が参考にするのは、情報が確実に入手できる前年度所得であることが分かる。

一方、東京都への移住に関しては、前年度所得は、有意とならなかった。これの1つの解釈としては、東京都への移住は、単純に前年度所得を参考にしていないと言える。

次に、モデル 1.1 についてであるが、各県により移住要因の差が大きかったです。まず、興味深いのは、東京都への移住の要因である。ここでは、所得差が有意となった。前年度所得は参考にならなかったのに対して、「差」が有意となっている。これについては、神奈川県、静岡県、千葉県に移住する人は、同じように所得差を気にしていることがうかがえる。

最後に、モデル 1 については、神奈川県と静岡県に移住する人に関して、失業率と有効求人倍率が、影響を与えていることが分かる。神奈川県と埼玉県に移住する人に関して、住宅価格が影響を与えていることが分かる。東京都への移住者に関しては、失業率に影響され、県民所得にも影響されていることが分かる。

参考文献

愛知県公式 Web サイト県民生活部統計課「愛知県統計年鑑バックナンバー」(最終閲覧日 : 2015 年 11 月 9 日)

<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/nhistory.html>

大野昭彦 (不明)「開発経済学における労働移動モデル」(最終閲覧日 : 2015 年 11 月 9 日)

[http://dlistv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user\\_contents/kiyo/111C0000004-9701-8.pdf](http://dlistv03.media.osaka-cu.ac.jp/infolib/user_contents/kiyo/111C0000004-9701-8.pdf)

金 京美 (2011)「ハリス - トダロ・モデルによる中国の省間労働移動分析」*Reitaku*

*International Journal of Economic Studies* Vol.19, No.2

国土交通省 土地総合情報ライブラリー

「2 都道府県別・用途別平均価格表 (平成 11 年～平成 24 年)」

(最終閲覧日 : 2015 年 11 月 9 日)

<http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/chika-chousa>

国土交通省 (2015)「平成 26 年度 国土交通省白書 (PDF 版)」

(最終閲覧日 : 2015 年 12 月 15 日)

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/pdfindex.html>

政府統計の総合窓口 統計表一覧 「9.都道府県別・地域別労働市場関係指標 (実数及び季節調整値)」(最終閲覧日 : 2015 年 12 月 15 日)

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001142210>

統計局ホームページ<参考>労働力調査 (基本集計) 都道府県別結果

時系列データ (1997 年～) 2015 年 11 月 27 日公表「第 6 表 完全失業率 年平均」

(最終閲覧日 : 2015 年 1 月 11 日)

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/>

東京都の統計東京都住民基本台帳人口移動報告「第 4 表他道府県からの転入者数の推移 - 昭和 54 年～平成 26 年 -」

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jidou/ji-index.htm>

内閣府県民経済計算 (平成 8 年度 - 平成 21 年度) 統計表統括表「9.一人当たり県民所得」

(最終閲覧日 : 2015 年 12 月 15 日)

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/main\\_h21.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h21.html)

内閣府県民経済計算 (平成 13 年度 - 平成 24 年度) 統計表統括表「9.一人当たり県民所得」

(最終閲覧日 : 2015 年 1 月 11 日)

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kenmin/files/contents/main\\_h24.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/main_h24.html)

法務省 (2015)「在留外国人統計 (旧登録外国人統計) 統計表」

[http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\\_ichiran\\_touroku.html](http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html)

山梨県企画県民部統計調査課（2012）『社会移動理由別調査結果報告書（山梨県常住人口乙調査結果） 平成 17 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日まで 5 年間の集計結果』（最終閲覧日：2015 年 12 月 15 日）

[http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/HP/DATA/h23\\_shakaiido\\_riyubetsu\\_hokokusho\\_h17-22.pdf](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/DATA/h23_shakaiido_riyubetsu_hokokusho_h17-22.pdf)

山梨県企画県民部統計調査課（2014）『平成 25 年度山梨県常住人口調査結果報告書（甲調査＜推計人口調査＞、乙調査＜社会移動理由別調査＞）（最終閲覧日：2015 年 12 月 15 日）

[http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/HP/DATA/25jyoujyuu.pdf](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/DATA/25jyoujyuu.pdf)

山梨県企画県民部統計調査課（2015）『平成 26 年度山梨県常住人口調査結果報告書（甲調査＜推計人口調査＞、乙調査＜社会移動理由別調査＞）（最終閲覧日：2015 年 12 月 15 日）

[http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/HP/DATA/26jyoujyuu.pdf](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/DATA/26jyoujyuu.pdf)

山梨県統計調査課ホームページ「やまなしの統計」（最終閲覧日：2015 年 12 月 15 日）

[http://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/](http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/)

渡辺利夫（1986）『開発経済学（第 2 版）』日本評論社

付録1 推定に用いたデータ

以下の情報に関しては、特に断りがない限り、山梨県統計調査課ホームページ「やまなしの統計」、内閣府県民経済計算 統計表統括表、政府統計の総合窓口 統計一覧表、国土交通省 土地総合情報ライブラリー、統計局ホームページによる。

山梨県からの流出数と行き先別人数 (単位：人)

年	山梨県からの流出	東京都	神奈川県	静岡県	埼玉県	長野県	千葉県	国外
H10	20,936	5,897	2,702	1,454	1,318	1,322	1,152	1,684
H11	20,874	5,682	2,627	1,446	1,264	1,342	1,128	1,960
H12	20,744	5,500	2,643	1,430	1,370	1,403	1,141	2,012
H13	21,335	5,616	2,897	1,744	1,300	1,369	1,103	1,955
H14	22,050	5,804	2,932	1,543	1,294	1,292	1,149	2,643
H15	21,646	5,707	2,800	1,537	1,270	1,355	1,066	2,439
H16	21,564	5,535	2,444	1,421	1,158	1,350	1,058	3,175
H17	21,087	5,276	2,556	1,526	1,260	1,207	957	3,227
H18	20,567	5,439	2,498	1,355	1,214	1,261	959	2,941
H19	20,466	5,427	2,463	1,423	1,164	1,267	1,035	2,691
H20	20,567	5,602	2,705	1,476	1,224	1,156	1,148	2,518
H21	19,811	5,205	2,368	1,436	1,185	1,072	991	3,122
H22	18,331	5,053	2,254	1,247	1,109	949	817	2,803
H23	18,614	4,875	2,190	1,244	1,086	1,100	843	2,321
H24	17,657	4,812	2,073	1,167	1,180	878	862	2,120

年	山梨県一人当たりの県民所得(千円)	山梨県失業率(%)	山梨県有効求人倍率(倍)	山梨県住宅地の平均価格(円/m <sup>2</sup> )	東京都一人当たりの県民所得(千円)	東京都失業率(%)	東京都有効求人倍率(倍)	東京都住宅地の平均価格(円/m <sup>2</sup> )
H10	2,814	2.6	0.99		4,463	4.9	0.51	
H11	2,858	3.2	0.84	52,400	3,523	5.5	0.48	344,900
H12	2,927	3.4	1.10	50,300	4,619	5	0.65	329,000
H13	2,714	3.5	0.94	47,500	4,983	5.2	0.76	318,500
H14	2,702	4	0.83	44,100	4,899	5.6	0.70	307,200
H15	2,701	4	0.92	40,300	4,996	5	0.82	298,300
H16	2,727	3.7	1.09	37,200	5,007	5	1.15	293,600
H17	2,745	3.4	1.07	34,700	5,175	4.7	1.38	293,400
H18	2,804	3	1.13	33,700	5,242	4.2	1.58	311,800
H19	2,782	3	1.07	33,200	5,174	3.9	1.38	354,100
H20	2,684	3.4	0.88	32,500	4,786	3.9	1.25	360,500
H21	2,535	4.1	0.43	31,500	4,398	4.7	0.67	323,300
H22	2,796	4.4	0.55	30,500	4,383	5.5	0.65	312,700
H23	2,875	3.8	0.61	29,500	4,441	4.8	0.82	309,200
H24	2,845	3.4	0.66	28,000	4,423	4.5	1.08	308,100

年	神奈川県 一人当たり の県民所得 (千円)	神奈川県 失業率 (%)	神奈川県 有効求人倍 率 (倍)	神奈川県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	静岡県 一人当たり の県民所得 (千円)	静岡県 失業率 (%)	静岡県 有効求人倍 率 (倍)	静岡県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )
H10	3,465	4.5	0.40		3,265	3.1	0.76	
H11	3,384	5.2	0.35	242,900	3,215	3.6	0.68	100,600
H12	3,431	4.6	0.48	229,300	3,401	3.6	0.83	98,400
H13	3,132	4.6	0.54	218,100	3,185	3.9	0.88	94,000
H14	3,074	5.1	0.49	206,400	3,328	3.9	0.77	88,700
H15	3,117	4.8	0.60	195,200	3,336	3.8	0.88	82,900
H16	3,130	4.3	0.79	186,800	3,398	3.3	1.04	78,700
H17	3,165	3.9	0.99	182,000	3,481	3.1	1.14	77,500
H18	3,225	3.8	1.06	181,700	3,522	2.8	1.25	76,300
H19	3,198	3.8	0.95	190,100	3,521	2.6	1.21	77,200
H20	3,055	3.8	0.83	196,100	3,278	3	1.05	77,700
H21	2,890	5	0.43	184,600	2,976	4.1	0.43	75,700
H22	2,935	4.9	0.41	181,000	3,149	3.9	0.48	74,300
H23	2,972	4.5	0.48	179,000	3,199	3.6	0.61	73,700
H24	2,928	4.4	0.57	178,200	3,195	3.4	0.78	72,700

年	埼玉県 一人当たり の県民所得 (千円)	埼玉県 失業率 (%)	埼玉県 有効求人倍 率 (倍)	埼玉県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	長野県 一人当たり の県民所得	長野県 失業率	長野県 有効求人倍 率	長野県 住宅地の 平均価格
H10	3,151	4.7	0.41		2,996	2.9	0.92	
H11	3,032	5.2	0.38	155,200	3,009	3.5	0.86	41,200
H12	3,079	5	0.50	145,300	3,131	2.7	1.04	39,100
H13	2,905	5.2	0.54	138,200	2,820	2.9	0.87	37,300
H14	2,920	5.7	0.45	131,000	2,750	3.7	0.66	35,400
H15	2,922	5.4	0.55	124,400	2,756	3.5	0.72	33,300
H16	2,997	4.8	0.72	119,700	2,809	3.1	0.96	30,500
H17	2,962	4.5	0.88	116,900	2,842	3.2	1.02	28,000
H18	2,964	3.9	1.03	116,900	2,791	3	1.19	27,000
H19	2,972	3.5	1.01	120,400	2,806	2.8	1.18	26,300
H20	2,822	3.7	0.87	122,500	2,644	3	0.99	25,900
H21	2,757	4.9	0.40	115,200	2,531	4.1	0.44	29,000
H22	2,807	5.2	0.41	111,700	2,603	3.9	0.57	28,500
H23	2,812	4.6	0.51	109,000	2,646	3.5	0.72	27,600
H24	2,806	4.4	0.57	107,800	2,630	3.4	0.81	27,100

年	千葉県 一人当たり の県民所得 (千円)	千葉県 失業率 (%)	千葉県 有効求人倍 率 (倍)	千葉県 住宅地の 平均価格 (円/㎡)
H10	3,174	4.1	0.43	
H11	3,082	4.5	0.38	115,600
H12	3,121	4.3	0.48	104,400
H13	2,939	4.4	0.54	95,900
H14	2,960	4.8	0.47	87,700
H15	2,974	4.5	0.55	81,200
H16	2,999	4.1	0.67	77,100
H17	2,993	3.9	0.83	77,400
H18	3,001	3.6	0.90	80,400
H19	3,087	3.3	0.94	83,100
H20	2,947	3.5	0.80	83,500
H21	2,868	4.5	0.46	78,800
H22	2,882	4.7	0.44	76,700
H23	2,881	4.4	0.53	72,300
H24	2,844	4.1	0.65	73,600

## 付録2 愛知県の人口流入の分析結果

補足として、ここでは、愛知県への人口「流入」の分析結果を示す。モデルは、本文と同様である。愛知県は、人口が流入している県であり、山梨県との対比が有益と考えられるからである。

以下の情報に関しては、特に断りのない限り、愛知県公式 Web サイト、内閣府県民経済計算 統計表統括表、政府統計の総合窓口 統計一覧表、国土交通省 土地総合情報ライブラリー、統計局ホームページによる。

### モデル1での推定

モデル1で、有意となり、意味ある係数となったものは、

岐阜：有効求人倍率、住宅地平均価格

静岡：有効求人倍率、住宅地平均価格

三重：有効求人倍率

神奈川：失業率、有効求人倍率、住宅地平均価格

モデル1

変数	モデル1 岐阜	モデル1 東京	モデル1 静岡	モデル1 三重	モデル1 大阪	モデル1 神奈川
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDP	-4.8498	-0.6329 *	-0.6938	-1.1744	0.3318	-0.4796
UNE	1218.7501	-1071.4036 *	654.1869	296.1262	222.8153	1285.3137 *
OPN	7022.2049 *	540.4355	5232.7347 *	2048.9883 **	2279.0512	4740.4511 *
LPR	0.1328 **	-0.0133 *	0.0334 ***	0.0318	0.0125	0.0157 *
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.6220	0.8801	0.8355	0.5230	0.6876	0.9285

\* : 5% 有意

\*\* : 10% 有意

\*\*\* : 15% 有意

\*\*\*\* : 20% 有意

出所：筆者作成。

### モデル1.1での推定

モデル1.1で、有意となり、意味ある係数となったものは、

岐阜：有効求人倍率差

神奈川：有効求人倍率差

静岡：有効求人倍率差

千葉：有効求人倍率差

モデル1.1

変数	モデル1.1 岐阜	モデル1.1 東京	モデル1.1 静岡	モデル1.1 三重	モデル1.1 大阪	モデル1.1 神奈川
	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数	非標準化係数
GDPD	-0.3886	-0.0345	0.3588	0.6616	-0.5634	0.5623
UNED	672.8297	387.8735	339.5261	-163.1367	-97.0611	-236.2959
OPND	3150.5710 **	2197.9249 ****	3157.7118 *	2240.9217 *	2577.4177 *	1677.8854 *
LPRD	0.0125	0.0004 *	-0.2637	-0.0061	-0.0108 **	-0.0131 **
R <sup>2</sup> (決定係数)	0.4225	0.3473	0.6077	0.5304	0.7776	0.6541

\* : 5% 有意

\*\* : 10% 有意

\*\*\* : 15% 有意

\*\*\*\* : 20% 有意

出所：筆者作成。

ここで、山梨県との違いをまとめる。モデル1では、有意となったものは似通っていた。しかし、モデル1.1では、山梨県は主に一人当たり県民所得差が有意となっていたが、愛知県は有効求人倍率差が有意となっていた。その理由として、山梨県は人口流出が超過している県で、愛知県は人口流入が超過している県であるからと考えられる。

推定に用いたデータ

愛知県への流入数と流入元別人数

(単位：人)

年	愛知県への流入	岐阜県	東京都	静岡県	三重県	大阪府	神奈川県	国外
H10	159,276	17,617	12,172	12,001	10,388	9,353	8,192	22,698
H11	152,493	17,308	11,957	11,558	9,972	8,999	8,532	21,097
H12	156,833	16,731	11,745	11,925	10,192	8,877	7,839	28,083
H13	162,479	17,361	11,587	12,113	10,236	8,992	8,067	30,822
H14	162,358	17,342	11,856	11,821	10,216	9,080	8,275	29,878
H15	385,948	17,156	12,483	11,917	10,279	9,219	8,606	37,026
H16	392,892	17,097	12,455	12,223	10,278	9,200	8,531	40,762
H17	193,625	18,059	12,949	12,921	10,655	9,596	8,667	48,313
H18	188,534	18,287	13,064	12,913	10,990	9,409	9,152	39,076
H19	190,127	18,602	13,267	13,019	11,082	9,803	8,632	39,121
H20	186,356	18,511	12,993	12,199	10,862	9,857	8,379	37,222
H21	166,070	17,070	12,521	10,909	10,728	8,736	7,924	31,280
H22	144,474	15,488	11,881	9,629	9,410	7,676	7,307	27,056
H23	147,178	15,203	13,107	9,651	9,542	7,969	7,355	27,950
H24	150,308	15,768	13,180	10,034	9,812	8,590	7,581	27,642

年	愛知県 一人当たり の県民所得 (千円)	愛知県 失業率 (%)	愛知県 有効求人倍 率 (倍)	愛知県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	岐阜県 一人当たり の県民所得 (千円)	岐阜県 失業率 (%)	岐阜県 有効求人倍 率 (倍)	岐阜県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )
H10	3,524	3.6	0.66		2,870	2.6	0.80	
H11	3,444	4.3	0.56	122,000	2,836	3.3	0.73	56,500
H12	3,433	4.2	0.74	120,000	2,854	2.9	0.85	53,200
H13	3,390	4.4	0.79	116,700	2,880	3.7	0.84	49,900
H14	3,421	4.0	0.75	110,100	2,819	4.2	0.71	46,800
H15	3,404	4.0	0.96	103,700	2,877	4.0	0.80	43,700
H16	3,507	3.5	1.40	100,400	2,841	3.3	1.03	40,600
H17	3,544	3.4	1.67	99,000	2,833	2.8	1.18	37,900
H18	3,630	2.8	1.85	99,700	2,855	2.6	1.37	37,400
H19	3,688	2.7	1.95	105,000	2,868	2.2	1.35	38,800
H20	3,151	2.9	1.61	108,000	2,689	3.0	1.12	39,500
H21	3,061	4.6	0.55	102,600	2,577	4.2	0.51	39,100
H22	3,073	4.3	0.64	101,400	2,653	3.7	0.61	37,300
H23	3,220	3.6	0.87	101,200	2,672	3.7	0.78	36,100
H24	3,437	3.7	1.12	101,800	2,687	3.4	0.96	35,100

年	東京都 一人当たり の県民所得 (千円)	東京都 失業率 (%)	東京都 有効求人倍 率 (倍)	東京都 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	静岡県 一人当たり の県民所得 (千円)	静岡県 失業率 (%)	静岡県 有効求人倍 率 (倍)	静岡県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )
H10	4,463	4.9	0.51		3,265	3.1	0.76	
H11	3,523	5.5	0.48	344,900	3,215	3.6	0.68	100,600
H12	4,619	5.0	0.65	329,000	3,401	3.6	0.83	98,400
H13	4,983	5.2	0.76	318,500	3,185	3.9	0.88	94,000
H14	4,899	5.6	0.70	307,200	3,328	3.9	0.77	88,700
H15	4,996	5.0	0.82	298,300	3,336	3.8	0.88	82,900
H16	5,007	5.0	1.15	293,600	3,398	3.3	1.04	78,700
H17	5,175	4.7	1.38	293,400	3,481	3.1	1.14	77,500
H18	5,242	4.2	1.58	311,800	3,522	2.8	1.25	76,300
H19	5,174	3.9	1.38	354,100	3,521	2.6	1.21	77,200
H20	4,786	3.9	1.25	360,500	3,278	3.0	1.05	77,700
H21	4,398	4.7	0.67	323,300	2,976	4.1	0.43	75,700
H22	4,383	5.5	0.65	312,700	3,149	3.9	0.48	74,300
H23	4,441	4.8	0.82	309,200	3,199	3.6	0.61	73,700
H24	4,423	4.5	1.08	308,100	3,195	3.4	0.78	72,700

年	三重県 一人当たり の県民所得 (千円)	三重県 失業率 (%)	三重県 有効求人倍 率 (倍)	三重県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )	大阪府 一人当たり の県民所得 (千円)	大阪府 失業率 (%)	大阪府 有効求人倍 率 (倍)	大阪府 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )
H10	2,930	2.8	0.60		3,276	5.5	0.39	
H11	2,875	3.5	0.53	49,800	3,202	6.2	0.37	234,700
H12	2,981	3.6	0.66	48,900	3,180	6.7	0.48	218,800
H13	2,842	4.0	0.65	47,300	3,165	7.2	0.50	202,400
H14	2,922	4.1	0.66	45,500	3,080	7.7	0.46	186,500
H15	3,034	4.1	0.83	43,300	3,094	7.6	0.60	171,800
H16	3,107	3.4	1.16	40,700	3,113	6.4	0.84	161,600
H17	3,152	3.0	1.37	38,300	3,146	6.0	1.01	156,200
H18	3,230	2.7	1.42	38,200	3,154	5.7	1.22	157,500
H19	3,300	2.5	1.40	38,400	3,217	5.3	1.26	163,600
H20	2,871	2.9	1.15	37,800	3,075	5.3	0.94	165,300
H21	2,725	4.4	0.45	36,800	2,898	6.5	0.51	157,300
H22	2,918	4.0	0.57	35,800	2,906	6.9	0.52	151,700
H23	2,786	3.5	0.71	34,900	2,959	5.1	0.65	150,500
H24	2,932	3.2	0.88	34,200	2,939	5.4	0.77	149,200

年	神奈川県 一人当たり の県民所得 (千円)	神奈川県 失業率 (%)	神奈川県 有効求人倍 率 (倍)	神奈川県 住宅地の 平均価格 (円/m <sup>2</sup> )
H10	3,465	4.5	0.40	
H11	3,384	5.2	0.35	242,900
H12	3,431	4.6	0.48	229,300
H13	3,132	4.6	0.54	218,100
H14	3,074	5.1	0.49	206,400
H15	3,117	4.8	0.60	195,200
H16	3,130	4.3	0.79	186,800
H17	3,165	3.9	0.99	182,000
H18	3,225	3.8	1.06	181,700
H19	3,198	3.8	0.95	190,100
H20	3,055	3.8	0.83	196,100
H21	2,890	5.0	0.43	184,600
H22	2,935	4.9	0.41	181,000
H23	2,972	4.5	0.48	179,000
H24	2,928	4.4	0.57	178,200